

鴨川市 森林環境譲与税の使途(令和4年度)

事業名	事業総額(円)				事業内容	実績	事業効果
	総事業費 (円)	うち当該年 度の森林環 境譲与税 (円)	うち基金 取崩額 (円)	うち他の 財源 (円)			
災害に強い森づくり事業補助金	1,186,055	237,211	0	948,844	重要インフラ施設に隣接し、風倒木や土砂流出等が当該施設に被害を及ぼす懸念のある森林を、災害に強い森づくり事業に関する協定に基づき、間伐や造林を行う者に対して補助金を交付する。	特殊地拵え 0.17ha	貝渚地区の国道128号から林道嶺岡中央2号線に接続する市道嶺岡東下牧萩塚線沿いの森林整備を0.17ha実施した。
森林経営管理事業委託料	5,878,400	5,878,400	0	0	森林所有者への森林整備に関する意向調査、今後の森林整備についての説明会の開催を民間事業者に委託。	対象者 872名	475名の回答を得られ、森林管理の意向を確認でき、森林整備実施に向けたデータが得られた。また、森林整備の意向のある森林所有者に対し、森林整備の進め方についての説明会を開催し、整備に向けての現地調査に進むことができた。
千葉県森林クラウドシステム使用料	82,500	82,500	0	0	千葉県森林クラウド使用料	—	千葉県森林クラウドシステムを利用することにより、ネットワーク上で森林関連情報を共有し、かつ、森林資源の適正な利用を推進することができた。
ナラ枯れ被害対策事業委託料	12,347,500	12,347,500	443,611	0	ナラ枯れ被害木の伐採	10か所	鴨川市が管理する国道128号沿い、市道沿い及び民家周辺等で実施し、通行車両及び住民の安全が図られた。
林道舗装工事	968,000	968,000	0	0	J-クレジットにおける森林管理プロジェクトによる森林整備の効率の向上と安全性確保のため、林道の舗装を行う。	コンクリート舗装 81㎡	補助事業で森林整備を行うエリアに接続する林道を舗装したことにより、森林整備の効率化が図れた。

- 鴨川市では、市内の約62%が森林で、森林所有者の高齢化・経営意欲の低下や不在村の進行等により、適切な管理が行われていない森林が増加していることから、森林環境譲与税を財源とした市内私有林の整備に取り組むこととしている。
- 森林環境譲与税を活用して、令和2年度に森林環境整備基本計画を策定しており、市内を12の区域に分け優先順位を付けたうえで、計画的に意向調査を実施している。

□ 事業内容

森林所有者への意向調査の実施

- ・ 872名（912.5ha）の森林所有者に対し、今後の経営管理の意向の調査

【事業費】 5,879千円（全額譲与税）

【実績】 意向調査面積 912.5ha

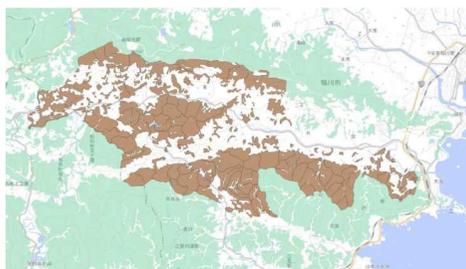
回答者数 475名

回答率 54.9%

森林整備の説明会の開催

- ・ 意向調査を行った区域において、森林管理の意向のある森林所有者が多いことから、対象区域をさらに6地区に分け、そのうちの1地区において、今後の森林整備の進め方についての説明会を実施した。

【実績】 出席者 9名



（意向調査区域）



（説明会状況）

□ 工夫・留意した点

- ・ 市に林務専門職員がいないため、地元森林組合と相談しながら、調査区域を選定した。

□ 取組の効果

- ・ 意向調査で林業事業者へ委託または、市へ仲介してもらい森林管理を行いたい意向のある森林所有者に対し、森林整備の進め方の説明会を開催することができ、森林整備に向けての調査に進むことができた。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：19,070千円	②私有林人工林面積（※1）：4,185ha	
③林野率（※1）：66.3%	④人口（※2）：32,116人	⑤林業就業者数（※2）：18人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 鴨川市では、平成29年度に全国的に事例の少ないマテバシイ林で確認された。
- このため、森林環境整備基本計画に基づき、ナラ枯れ被害対策として、国道128号沿い及び住宅・公共施設周辺において、倒木の危険性の高い被害木の伐採作業を行った。
- 今後も幹線道路の沿道や住宅後背地等、住民の社会生活において影響の大きい箇所について、被害木の伐採作業を行っていく。

□ 事業内容

危険木の伐採

【事業費】 12,348千円（全額譲与税）

【実績】 6箇所 37本（被害が点で発生した箇所）

3箇所 550㎡（被害が面で発生した箇所）

□ 工夫・留意した点

- ・市の広報誌等により、ナラ枯れ被害による倒木の危険性を掲載し、情報提供を呼び掛けた。

□ 取組の効果

- ・国道沿いや住宅後背地等における倒木の危険性のある危険木を撤去することにより、通行者及び住民の安全確保が図られた。
- ・枯死した立木を伐採したことにより、天然更新による森林の再生が期待できる。



（作業前）



（作業後）

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：19,070千円	②私有林人工林面積（※1）：4,185ha	
③林野率（※1）：66.3%	④人口（※2）：32,116人	⑤林業就業者数（※2）：18人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 鴨川市では、令和元年に発生した台風15号、台風21号の風倒木の影響により道路の通行止めや電線の切断による停電等、住民の社会生活に大きな影響を受けた。
- このような重要なインフラ施設への被害の未然防止のため、国が創設した重要インフラ施設森林整備事業を活用し、森林整備を行う事業者に対し、補助金による支援を行っている。
- 令和4年度は被害木の伐採、搬出を行った。令和5年度以降は、伐採箇所の植林と隣接地についても継続的に実施していく。

□ 事業内容

森林整備

【事業費】1,186千円

【補助金額】1,186千円（うち譲与税237千円）

補助率 5/10（国3/10、県1/10、市1/10）

（譲与税は、市の補助金に係る部分に充当）

【実績】特殊地拵え 0.17ha

□ 工夫・留意した点

- ・市に林務専門職員がいないため、地元森林組合と相談しながら、東京電力と現地調査を行いながら、実施区域の選定を行った。
- ・実施箇所の一部が地区の共有林となっていたため、地元の森林管理組合の所有であったため、管理組合の総会に出席し、事業説明を行った。

□ 取組の効果

- ・重要インフラ施設周辺に近接する森林において、風倒木等における施設への被害の未然防止につながった。



（施工前）



（施工後）

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：19,070千円	②私有林人工林面積（※1）：4,185ha	
③林野率（※1）：66.3%	④人口（※2）：32,116人	⑤林業就業者数（※2）：18人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より